

## 平成 30 年 2 月定例会 一般質問

荒井宏幸 保守市民クラブの荒井宏幸です。保守市民クラブからぽっちゃり系が続いていますが、質問は引き締まった内容でやってみたいと思います。通告に従い、分割にて質問します。

日本勢のメダルラッシュに沸いた平昌オリンピックも閉幕し、凱旋帰国のニュースを見ていますと、スポーツは地域の人たちを力づけるなど改めて感じます。また、きのうは東京オリンピック・パラリンピックのマスコットキャラクターが決定し、2020年に向け、勢いがついていくと思われれます。そこで、まずはスポーツに関する質問から入りたいと思います。

1、本市の砂浜海岸を生かしたビーチスポーツによる地域活性化について。

新潟県は日本海に面し、広くきれいな砂浜海岸が続いています。特に本市においては、日和山浜海水浴場など広い砂浜と駐車場があり、町の中心地からも近く、夏には多くの海水浴客が訪れています。しかしながら、せっかくの海岸が海水浴など、夏の間だけの利用に偏っており、もったいない限りです。しかも残念ながら、海水浴の入り込み客数は年々、減少の一途をたどっています。そして、海水浴客の約6割は県外客です。本市がもともと持っているこのすばらしい自然資源である美しく広がるビーチを、夏だけでなく、1年を通じて活用し、地域の活性化につなげられないかと思わずにはられません。

こうした思いを持ち、本市を中心に活動しているビーチスポーツコミュニティ新潟は、ビーチテニス、ビーチバレー、ビーチサッカー、ビーチラグビーの競技団体で構成され、大会やイベントの開催、また海岸清掃、そして何

よりもビーチスポーツを通じて地域を元気にしようという取り組みをしています。ビーチスポーツは、安全面に配慮された用具やルールになっています。ボールがやわらかくなっていたり、ラグビーはタックルのかわりに背中にタッチをするなど、けがをしないように工夫されていますから、子供から高齢者まで、初心者でも安心して参加できるようになっているので、これから競技人口もふえていくと思われます。しかも、ビーチバレーがオリンピック種目になっていることからわかるように、上を見れば、世界のトップアスリートとして活躍する選手や有名プロ選手も各競技にひしめいています。

ビーチスポーツの大会や合宿を誘致できれば、それに伴い、経済効果も期待できます。誘致に当たり、本市には既に高いアドバンテージがあります。本市のビーチエリアは、新幹線が発着する新潟駅から車でわずか15分、国内外へつながる新潟空港からは車で20分と非常に近く、高速道路も整備されており、交通アクセスは抜群です。また、本市ほど宿泊施設や飲食店の多い中心市街地からも近くて、利便性が高く環境に恵まれたところは、各地の有名砂浜海岸を見てもなかなかありません。ビーチに常設のコートが整備されていることでは湘南の鶴沼海岸が有名ですが、全国的にはまだまだ数も少なく、交通アクセスや設備面でも課題が多いのが現状ですので、力の入れようによっては、本市が日本一のビーチスポーツの聖地として世界から認知され、多くの人々が訪れる日も遠くはないと思われます。

そこで（１）、本市の持つ砂浜海岸を生かしたスポーツを通じての取り組みについて、率直にどう思われますでしょうか。

（２）、開港150周年の節目に、交通アクセスもよくて、美しく広い本市

の海岸をもっとPRしてもいいと思いますが、いかがでしょうか。

(3)、施設整備について、まずは常設のコートの設置と、それに伴う附帯設備として駐車場、トイレ、水道の整備を進め、さらに観客席やナイター設備を整備していきたいところです。いずれにしても、競技場やアリーナの建設に比べれば、非常に安価な予算で地域活性化に貢献できると思われませんが、見解を伺います。

(4)、ビーチスポーツが盛んになることで、一年中気持ちよく健康的な暮らしを送れるということで、移住促進にもつながると思いますが、見解を伺います。

○議長（永井武弘） 篠田市長。

〔篠田 昭市長 登壇〕

◎市長（篠田昭） 荒井宏幸議員の御質問にお答えします。

砂浜やビーチスポーツによる取り組みへの見解についてです。

日本海に面した本市の砂浜は、美しい景観や豊かな資源に加え、日本海夕日コンサートを初めとする各種イベントや海水浴に多くの人々が集う水辺空間として市民から親しまれています。この貴重な財産を生かすため、本市ではこれまでも、ビーチスポーツの関係者と連携し、ビーチライフIN新潟など砂浜のにぎわいづくりに取り組んできました。ビーチスポーツは、1996年のアトランタオリンピックでビーチバレーが正式種目となり、国内外で多様なイベントや大会が開催されるなど、観光や誘客といった効果が注目されています。本市としても、マリンスポーツやマリンレジャーといった砂浜の魅力を広く発信し、地域の活性化や交流人口の拡大に資するよう、利活用に

積極的に取り組んでいきます。

次に、開港 150 周年の節目における本市海岸の P R についてです。

本市の砂浜海岸は、市街地や都心に近接するという立地環境にあり、この貴重な交流・海岸資源を最大限に活用するためにも P R は重要と考えています。本年 7 月に開港 150 周年のキックオフイベントとして開催する海フェスタにいがたは、市民や県内外の方々に新潟の海岸や砂浜の魅力を実感していただける絶好の機会であり、ビーチスポーツやマリンスポーツのイベントと連携を図り、広く P R していきます。

次に、施設整備についてです。

ビーチスポーツの施設は、日和山浜海水浴場で毎年おおむね 6 月から 10 月までの間、ビーチバレーボールとビーチテニスのコートそれぞれの競技団体が設置しており、大会や体験教室を開催しているほか、無料で一般の方にも開放しています。これらのコートの設置に係る器具は全て競技団体が用意し、当該土地の使用については、本市が土地管理者と協議することで占用料が免除されています。昨年の利用者は、合わせて延べ約 840 人だったので、まずは現行のコートの利用状況を見ながら、さらに利用者をふやす工夫を各競技団体と連携して考えていきます。

今後の施設整備については、設置場所の土地管理者との調整や、気象条件により施設が使用できる期間が限定されること、附帯設備を含めた施設整備に係るコストなどの課題に関して、先進都市の事例などを参考に研究していきます。

次に、移住促進の可能性についてです。

ほかの地域への移住は、仕事を通じた自己実現や理想的な環境での豊かな暮らしを求めて行われると認識しています。市街地から交通アクセスのよい場所に位置する本市の砂浜海岸は、ビーチスポーツを好む方はもちろん、自然に親しむ生活を望まれる方にとっても魅力的な環境であると考えています。

引き続き、豊かな自然と高度な都市機能をあわせ持つ本市の多様な魅力に磨きをかけ、積極的に市内外に発信することで、交流人口の拡大や移住促進につながるよう取り組んでいきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 引き続き、この団体に協力していただき、そして本市に多くの人々を呼び込めるように、段階的となるかもしれませんが、施設整備についてもぜひ前向きに御検討をお願いしたいと思います。

次に2として、食文化創造都市の推進について伺います。

本市は、独自の魅力を生かした交流を促進するため、食と農と文化を融合させる食文化創造都市の推進に取り組んでいます。ガストロノミーツーリズムを前進させるとともに、若手料理人の育成を支援するなど、本市の食文化や農産物の魅力をさらに高め、市内外に広く発信することは、交流人口の拡大につながるいい取り組みであると注目しています。

そこで（1）、ビルバオ市との交流についてです。

昨年10月に市長は、スペインのバスク地方にあるビルバオ市を訪問され

ました。既に民間で食を通じての交流が始まっていることを土台として、行政も信頼関係を結び、食の交流を本格化させることを目的にビルバオ市長と会談し、両市とも民間の取り組みを支援することに合意されました。今後の交流を通じて、本市の食文化がさらに発展されることを願っています。

また、昨年11月には、食のビルバオをつくった中心人物で、地元の食材を大切に作るキロメートル・ゼロ運動を展開する前市議会議員のマリアーノ・ゴメスさんが、若手シェフたちとともに本市を訪れました。その際に開催された交流イベントに私も参加しましたが、おいしい料理を食べに世界中から多くの人を訪れるビルバオをつくったマリアーノさんが話した言葉を、私は今も忘れられません。日本で本当においしい料理が食べられるのは、東京でも京都でもない、新潟だ、こうおっしゃられたのです。この言葉は、新潟の料理人や生産者を初め、食にかかわる全ての人を承認し、自信を与え、力づける最高の賛辞であると思い、胸が熱くなりました。そして、本市の実力を再認識した瞬間でもありました。

ゆるキャラやB級グルメも有効ですが、すばらしい食材の宝庫である本市は、一流の美食の町を狙える可能性にあふれています。ぜひ、ビルバオ市との交流の中から全く新しい創作料理を発明し、世界中から人を呼び込めることを期待しています。

そこで、ビルバオ市との食の交流において、民間レベルでは若手料理人を研修のため相互派遣することが合意されているようですが、今後、本市ではビルバオ市との交流について、どのような展開をお考えですか。

続きまして（2）、万代島多目的広場の活用についてです。

これについては、本クラブの内山航議員も新年度議案勉強会のときに質問したところですが、私は食の面から少しお話しさせていただきます。

昨年5月から改修していた新潟市万代島多目的広場の中の屋内広場、通称大かまのお披露目イベントがいよいよ今月10日に開催されます。朱鷺メッセの向かいに位置していることもあり、さまざまな連携も可能で、相乗効果が見込まれますし、屋外広場とともに、単独でも新たな独自性のある利用方法が編み出されることを期待しています。

そこでア、調理行為について伺います。

今後、大かまが利用されていくときに、食にまつわるイベントや、また食以外のイベントにおいても飲食コーナーが出店されることが予想されます。そのときは大いに盛り上げていただきたいと思っておりますが、国内外からの多くの来場者に新潟の食の魅力をたっぷりと味わっていただくためにも、ふだんの仕事場に近い、調理しやすい環境を整えることが望まれます。特に重要なのは火です。これまでも朱鷺メッセや新潟市産業振興センターでは、屋外のプロパンガスから配管を引き、屋内のコンロで火をつけて調理を行い、多彩な料理を提供してきました。もちろん消防の許可を得て、十分な安全が確認された状況下であることは言うまでもありません。大かまについても、同様の条件で火を使い、来場者をおいしい料理でもてなすことができるという認識でよろしいでしょうか。

続いてイ、衛生面について伺います。

大かまは古い建物を改修した施設であり、その古さを魅力としてあえて残し、見せているところもあるようです。特に目を引くのは、高い天井を支え

ている大きなはりです。赤くさびたまま、むき出しになっているようにも見えます。万が一、劣化した破片などが落ちて、食べ物に混入したら大変なことになると思います。大かまのほかの場所も含め、衛生面では問題ないのか、見解を伺います。

○議長（永井武弘） 樋口特区・食文化担当部長。

〔樋口健志特区・食文化担当部長 登壇〕

◎特区・食文化担当部長（樋口健志） 食文化創造都市の推進についてのうち、ビルバオ市との交流についてお答えします。

ビルバオ市は、かつての主力産業であった造船業が衰退したことなどから、グッゲンハイム美術館の誘致を初めとしたさまざまなプロジェクトに取り組み、現在では世界の創造都市のトップランナーの1つにまで数えられています。また、その一方で、地域の食材を大切に作るキロメートル・ゼロ運動を展開し、ミシュランの星を持つ料理人を数多く輩出している美食の町でもあります。

本市でも、地域の農家と料理人を結びつけるピースキッチン新潟運動が始まっていますが、こうした互いの取り組みに共感し、2年前から民間レベルで食・料理人関係者の交流が始まっています。昨年10月には市長がビルバオ市長を表敬訪問し、今後も行政が民間の食・料理人関係者間の交流を支援していくことで合意しました。また、11月には議員お話しのとおり、ビルバオ市が美食の町として注目されることになった立て役者であり、本市とビルバオ市との交流の名誉親善大使を引き受けていただいているマリアーノ・ゴメス氏がビルバオ市の若手料理人とともに本市を訪れ、本市の食文化

に触れるとともに、食・料理人関係者と交流を深め、今後は若手料理人を交互派遣することを確認しました。

若手料理人がレベルアップすることで、本市の食文化の魅力向上が期待されることから、今後もこうした民間の取り組みを支援し、両市の食文化交流をより一層太くしていくとともに、ビルバオ市の取り組みも参考にしながら、本市の食文化創造都市の取り組みを推進していきます。

○議長（永井武弘） 大勝都市政策部長。

〔大勝孝雄都市政策部長 登壇〕

◎都市政策部長（大勝孝雄） 万代島多目的広場の活用についてお答えします。

万代島多目的広場は、平成 25 年 2 月、旧水揚場の活用について検討を行った万代島跡地利用検討ワーキングの提言をもとに、港の景観と漁港の雰囲気の中で多くの人々が集う空間として、一般開放を基本としつつ、専用利用も可能な広場として整備したものです。議員御指摘の、国内イベント時の調理行為における火気については、朱鷺メッセや新潟市産業振興センターと同様に、必要な条件を満たし、手続を経ることで使用することが可能です。

次に、衛生面についてです。

先ほども述べましたように、この広場は平成 25 年 2 月に提出された提言書をもとに整備したものです。建物については、これまで半世紀にわたり本市の水産市場として使用された当時の趣や意匠を後世に伝えるデザインとし、耐震性を高め、さまざまな用途に利用できるよう改修工事を行いました。

御指摘のはりについては、その歴史や特徴を視覚的に伝える重要な部分で

あり、塗装の被膜落としを施工するなど衛生面にも配慮し、問題はないものと考えています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 再質問します。

市長はマリアーノさんと多分何度も直接言葉を交わされたと思いますが、こういった素晴らしい方ですので、一緒にお話しされていて、何か感銘を受けた言葉などありましたら、ぜひ教えていただきたいと思います。

○議長（永井武弘） 篠田市長。

〔篠田 昭市長 登壇〕

◎市長（篠田昭） マリアーノさんとはビルバオでもお会いして、ビルバオの特徴である食の隠れ家のようなところに御案内いただき、ビルバオ市の前市長とマリアーノさん、そしてお仲間の方たちと、男が出す料理を味わわせていただきました。本当に素朴ですが、まさに新鮮なものがそろっているという感じで、すごく印象に残っています。また、新潟に来られたときには、新潟は素晴らしいものをいっぱい持っているのだと、特に酒が大変な財産であると。これを日本酒と言っていてはだめじゃないかと、これからは新潟酒という名前で通しなさいとおっしゃられたことが印象に残っています。新潟 淡麗地酒を本市の誇りにしていきたいと思っています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 市長も日本酒の研究には非常に造詣が深いと思いますが、マリアーノさんからのすばらしい言葉を受けて、ますます本市の魅力発信にみんなでき取り組んでいければと思っています。

次に3、交流人口の拡大についてです。

本市は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時に来訪する海外の方に、新潟を滞在拠点として観戦いただく新潟プラス・トーキョー運動の展開に向け、おもてなし態勢を整備するとともに、海外セールスやクルーズ船の誘致を強化するなど、国内外からの誘客を促進しますと、今回の予算議案の概要の中で述べています。これは実にいい取り組みであると思ひ、質問をさせていただきます。

まず（1）、おもてなし態勢の整備について伺います。

日本には、海外からすごい勢いで多くのお客さんが来ている一方で、新潟へのインバウンドはなかなかふえていきません。定期航空路の減便などの理由はありましたが、ほかに考えられる理由は、リピーターが少ない、口コミが広がらないということがあるのではないのでしょうか。つまり、本市の対応に訪れた人々が満足していないのだと思います。お客様は人それぞれ、本市に寄せる期待があっけいらしているはずで、その期待を少しでも超えれば満足となり、さらに大きく上回れば感動となります。そこが弱いため、また来たいと思われず、友達にもよかったと伝えられず、SNSにもアップされないということに陥っているのかもしれない。逆に言えば、そこをクリア

すればお客様がふえていくということにもなります。お客様が何を求め、何に困っているのかを、お客様の立場や気持ちになって考える必要があります。

先般、視察で広島に宿泊した際、私は出発前に1時間ほど町を歩いてみました。広島平和記念公園を抜け、原爆ドーム、広島グリーンアリーナ、広島市民球場跡地から広島城まででしたが、感心したのは、多言語表記の地図や案内サインがところどころに設置されており、地図を広げることなく目的地へ歩いていけることでした。こうした案内板は、無言の観光ガイドです。しかも、早朝でも深夜でも、24時間年中無休で寒風酷暑に耐え、立ち続けています。観光客は、このような行き届いた対応から、ストレスを感じず、大事にされている、歓迎されていると感じるものです。ぜひまた訪れたいくなる新潟市を目指し、心からのおもてなし態勢が求められます。

定住人口が減少する中、それを補えるのが交流人口の拡大です。定住人口1人が1年で使う消費額は平均で約125万円と言われていたますが、外国人旅行者が8人来ると、その1人分とほぼ同じくらいのお金を使ってくれると言われていています。国内宿泊旅行者であれば25人、国内日帰り旅行者であれば約80人で市民1人、1年分の消費をしてくれるわけですから、財政難の本市にとって、交流人口の拡大はますます本腰を入れて取り組まなければならない重要な課題となっています。東京オリンピック・パラリンピックの前年にはデスティネーションキャンペーンもあります。チャンスが控えている今だからこそ伺います。おもてなし態勢の整備について、具体的にどのような取り組みをお考えでしょうか、お聞かせください。

続きまして（２）、クルーズ船誘致について。

全国の港を持つ地域が、ぜひ我が町へとクルーズ船の誘致を展開しています。本市においても、昨年の夏にクルーズ船誘致を行ったとのことですが、そのセールス概要と感触について伺います。また、今後のセールス方針についてもどのように取り組まれるのか、あわせて伺います。

昨年10月に舞鶴、敦賀等の港湾を視察しましたが、舞鶴港では、金沢港や博多港など国内の港を初め、釜山などの対岸の海外港も入れたルートづくりを行っていました。本市も函館、秋田、酒田などの港と連携を行い、来年度より本格的に展開を行うとのことですが、ルートづくりを行う際に、本市の姉妹都市であるウラジオストク港を入れたルートづくりを行ってはどうでしょうか。昨年10月に新潟市議会ロシア訪問団の一員として会談に参加した際、ウラジオストク市側から、クルーズ船に力を入れているという発言もありました。ウラジオストク市とは、定期航空路が廃止になって久しく、チャーター便も減便となっていますが、かつての盛んな交流のおかげで、ウラジオストク市民は今も本市に好意的です。海外港であるウラジオストク港を入れたルートづくりについても御所見を伺います。

○議長（永井武弘） 佐久間観光・国際交流部長。

〔佐久間なおみ観光・国際交流部長 登壇〕

◎観光・国際交流部長（佐久間なおみ） 交流人口の拡大についてのうち、おもてなし態勢の整備についてお答えします。

本市においては、2019年の開港150周年や新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、交流人口拡大の好機が訪れます。このような中、個人旅行の増といった旅行

形態の多様化や、体験型観光に対するニーズが高まっており、国内外から訪れる旅行者の方々がストレスなく、安心かつ快適に観光を楽しむことができる受け入れ環境の整備が求められています。

来年度の重点事業である観光客おもてなし態勢促進事業では、民間事業者と連携し、農業や食文化など本市の個性を生かした体験型の観光コンテンツの強化を図るとともに、観光資源が集積する地域の受け入れ環境整備を重点的に行い、本年4月に新潟駅高架化第一期開業を迎える新潟駅を起点として、わかりやすくストーリー性のある観光エリアを形成していきます。あわせて、外国人観光客受入整備補助金を拡充し、市内の宿泊施設、商業施設などにおけるサインやメニュー表の多言語化のほか、新年度からはクレジット端末や免税システムといった決済環境の整備を補助対象に加えていきます。

次に、クルーズ船誘致についてです。

さきの代表質問でお答えしたとおり、昨年の夏に、寄港決定権を持つ欧米のクルーズ船社の本社などにセールスを行い、新潟港の設備、機能を初め、寄港時のオプションツアーとして、本市の観光ルートの提案を行いました。その結果、訪問したクルーズ船社から、2019年度の寄港予約や寄港時の観光プランについて問い合わせをいただくなど、効果が出始めていると考えています。今後のセールス方針については、東港に寄港する大型船誘致はもとより、西港に寄港可能な、欧米富裕層が多く乗船する中・小型クルーズ船の誘致にも注力し、新潟港の知名度向上と寄港回数の増加に結びつけていきます。

また、議員御提案のウラジオストク港については、過去に新潟港とウラジ

オストク港が寄港地となった運航実績もあることから、今年度より取り組みを始めた5都市連携によるクルーズルート化においても、海外における寄港地の一つとして検討を進めています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 再質問ですが、クルーズ船が寄港する各地域において、乗船客によるオプションツアーあるいは市街地への誘導によって、観光やショッピングが行われ、寄港地に経済効果をもたらしています。今後、本市としてもセールス活動が実を結んで、寄港回数が増加することが期待されていますが、多くの乗船客に市内での観光やショッピングを楽しんでもらうための対応や、今後の展開について、もう少しお聞かせください。

○議長（永井武弘） 佐久間観光・国際交流部長。

〔佐久間なおみ観光・国際交流部長 登壇〕

◎観光・国際交流部長（佐久間なおみ） 再質問にお答えします。

クルーズ船寄港時の対応については、現在、岸壁での観光案内や特産品の販売などのほか、乗船客の皆様の利便性確保と市内中心部への誘導を図るため、東港と古町・万代地区間でシャトルバスを運行しています。また、古町・万代地区では、各商店街と連携を行い、寄港日にあわせ乗船客専用案内所を設置し、観光案内や食事、ショッピングなどの御案内をしています。そのうち古町については、町歩きを実施するなど、ショッピングにあわせ市内観光

も楽しんでいただいています。

外国人乗船客への対応としては、市内専門学校と連携し、英語による対応を行っていますが、来年度は、市内中心部にある大学からも御協力の快諾をいただいていますので、さらに対応言語をふやしていきたいと考えているところ です。

今後もクルーズ船乗客に本市での滞在を楽しんでいただけますよう、これまでの案内対応のほか、体験型コンテンツの充実を図るため、ストーリー性を持ったエリアの形成など、受け入れ環境整備に地域の皆様方と一緒に取り組んでいきます。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 最後の質問ですが、4、財政再建のための組織改編について伺います。

（1）、北京事務所について。

北京事務所は開設10周年を迎え、昨年10月12日に記念レセプションが北京で開催されました。市長を初め、大勢の方々が出席され、盛大にお祝いされたと伺っています。新潟市北京事務所は、中国との経済交流及び友好協力関係を強めるために2007年4月18日に開設され、2010年6月の、日本で6番目となる中国総領事館の本市への開設を促しました。2015年には、中国の青島市、韓国の清州市とともに本市が日本代表都市に選ばれ、東アジア文化都市事業を開催しました。また、中国総領事館の協力を得て、新潟春

節祭も開催しています。上海、ハルビンへの定期航空路の運航等、ほかにも日ごろの活動から成果を上げていることも承認した上で伺います。

現地に本市から職員を常駐させ、なおかつ現地でも職員を採用し、事務所を構えているとなると、相当な経費も発生していることとと思われます。本市は、これから厳しい財政状況の中、収支均衡を図り続け、基金を積み増ししていくとなると、今後も各事業への厳しい予算配分が続くことは必至です。この本市の財政状況と北京事務所の費用対効果を考えた上で、北京事務所の必要性について見解を伺います。

続きまして（２）、中央区と東区を１つの区にした場合について。

市長は平成 28 年 9 月の全員協議会で、拠点性の向上に資するものという観点で区の再編についての研究を進める考えを示され、新潟駅、新潟西港、新潟空港などの既存拠点インフラが存する中央区、東区の２つの区に絞って研究を始め、必要に応じて総合区の検討を並行して行うとして、一定の方向性を示されました。

一方、大阪市では「副首都・大阪」にふさわしい新たな大都市制度の実現」を掲げ、総合区と特別区の制度設計を行い、関係者による議論を行っていますが、府・市執行部としては、特別区設置の議会承認を得て、本年秋には住民投票を行うことをもくろんでいると聞いています。ここで重要なことは、大阪市において総合区の制度設計を行い、導入した場合の財政シミュレーションを行っていることです。新聞報道によれば、大阪市では現行の 24 区を一般市並みの権限を持つ 8 総合区に再編し、1 区当たりの人口はおおむね 30 万人程度としています。初期費用は、庁舎やシステムの改修経費など

で 62 億 7,000 万円、運営費はシステム運用経費として 9,000 万円となっています。

中央区と東区を総合区として再編することは、議会、市民とともに十二分な議論を行い、大阪市などの先行事例を参考にしながら制度設計を行う必要があります。一定の時間をかける必要があることは重々承知していますが、今般の行財政改革の取り組みもありますので、総合区にした場合の経費面での効果はどのように考えているのかお尋ねします。

○議長（永井武弘） 篠田市長。

〔篠田 昭市長 登壇〕

◎市長（篠田昭） 財政再建のための組織改編についてのうち、まず北京事務所についてです。

本市の北京事務所は、平成 19 年 4 月に日本の地方公共団体が単独で初めて北京に開設した事務所であり、昨年、開設 10 周年を迎えました。事務所の開設以来、中国各地で開催される会議や展示会に積極的に参加し、新潟の知名度を向上させることで、近年の中国から新潟への観光客数の増加に貢献してきました。また、首都である北京を拠点にして、さまざまな情報収集や人脈づくりを行うことも北京事務所が果たしてきた大切な役割の一つであり、その結果、中国から本市を応援してくれる方々のネットワークが広がっていることは大きな財産であると認識しています。

北京事務所の運営に当たっては、平成 30 年度予算案で約 3,900 万円の経費を計上しています。厳しい財政状況の中、事務的経費を精査し、前年度比で約 580 万円の予算を削減しましたが、今後も無駄を省きつつ、より効果的

に事業展開できるよう努めていきます。

開設当初には、農産物、農産加工品の輸出拡大に向けて、関係団体とともに新潟米の輸出を中心に取り組み、着実に成果を上げてきましたが、平成23年3月の3.11大震災の原発事故の影響により、現在まで中国への食品の輸出禁止が継続している状況です。ことし1月、新聞各紙で輸出解禁に向けた動きがある旨の報道がありましたが、本市としては、北京事務所は中国における重要な販売戦略の拠点であると認識しており、今後、一層その必要性が高まっていくものと考えています。

次に、中央区と東区を1つの区にした場合についてです。

本市では、平成27年度に区のあり方検討委員会を設置し、区の規模や数、総合区制度への対応などについて御議論いただき、それらを踏まえ、拠点性に資する観点で総合区の研究を行っています。議員御指摘のとおり、大阪市では総合区の具体的な制度設計を行っており、関係者によるさまざまな検討、協議を行うとともに、導入後の財政シミュレーションを行っています。また、浜松市では、現在の7区を2区あるいは3区とする行政区再編案を検討しています。区再編に係る年間の削減効果額は、浜松市の試算で6.5億円から10億円としています。

中央区と東区を1つの区にした場合のメリットとしては、新潟駅、新潟西港、新潟空港など、本市の既存拠点インフラが同一区に存することになり、拠点性の向上に資するものと考えています。経費面での効果ですが、一般的にはイニシャルコストとして庁舎やシステムの改修費が必要となる一方、合区により効率化が図られることから、人件費や庁舎管理費などのランニング

コストの削減が見込まれるものと認識しています。

〔荒井宏幸議員 発言の許可を求む〕

○議長（永井武弘） 荒井宏幸議員。

〔荒井宏幸議員 登壇〕

◆荒井宏幸 終わります。（拍手）